

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費 款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	職業能力開発課 イノベーション推進チーム
事業名	地域産業 IoT 等活用推進事業（一部国庫）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
①	AI/IoT等の利活用によるイノベーション力の強化

目的

AI/IoT 等の新しい技術の活用による行政課題等の解決に向けた実証実験を民間企業等と連携して行うことにより、広島発の新たなソリューションの創出を目指すとともに、AI/IoT の人材育成・集積を図る。

事業説明

対象者

AI/IoT の活用を検討している中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内外企業・大学・自治体等，様々なプレイヤーの参画により，AI/IoT を活用した実証実験を行い，県内企業へのノウハウや知見の蓄積を図るとともに，行政課題や地域課題に対する新しいソリューションを創出する。 ○ 平成30年度から募集を開始し，令和2年度までの3年間で，最大10億円規模を想定して実施する。 <事業費> 2.5億円（2,500万円/件×10プロジェクト） <事務費> 2,410万円（コンソーシアム組成，事業設計等） 	274,100	274,100	230,478
小計		274,100	274,100	230,478
AI/IoT 人材の育成・集積	<ul style="list-style-type: none"> ○ IoT サポーターの育成・派遣による県内企業の人的支援 ○ IoT 実践環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・県立技術短期大学校（ものづくり産業を中心とした学生及び在職者向けのトレーニング） ※ 国の地域創生人材育成事業を活用 ・イノベーション・ハブ・ひろしま Camps（様々な業種の交流による企業の課題解決に向けた実践的なカリキュラム（広島・福山）） ○ 中長期的な人材育成プログラムの作成 	（債務 14,000） 49,236	（債務 14,000） 40,356	42,313
	人材集積	実証プラットフォーム等の取組の効果的な発信による企業・人材の集積	25,400	25,400
小計		（債務 14,000） 74,636	（債務 14,000） 65,756	66,691
合計		（債務 14,000） 348,736	（債務 14,000） 339,856	297,169

成果目標

- 中長期の目標 実証実験参加者数 50 者 (H30～R2)
AI/IoT 人材育成人数 720 人 (H30～R2)
- H30 年度の目標 実証実験参加団体数 30 者
AI/IoT 人材育成人数 240 人

平成30年度実績

- 実証実験参加者数 53 者
- ひろしまサンドボックス推進協議会 会員数 643 者
- AI/IoT 人材育成人数 318 人

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

【実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出】

- 3年10億円のインパクトによる影響が大きく、想定以上の参画者を得られた。
- ひろしまサンドボックスの機運を一層推進していくために、協議会員を繋ぎ止めるとともに、新たな参画者を巻き込む取組が必要である。
- 協議会員アンケートの結果、行政に求める支援策として、資金支援（44%）に次ぎ、マッチング支援（42%）についても期待されている。

【AI/IoT 人材の育成・集積】

- 自社の事業全体を俯瞰したAI/IoTの導入計画及び経営戦略を立案できる企業内人材を育成するための実践的なセミナー・ワークショップ（社内IoTエキスパート育成講座）や、IT・IoT技術等の活用を含む業務改善について会社をリードする人材を育成するセミナー（IoT実践セミナー）、県立技術短期大学校におけるものづくり企業のニーズに応じた実践的なセミナー（IoT人材育成セミナー）の実施等により、AI/IoT人材育成人数の目標を達成した。
- こうしたセミナー・ワークショップ等への参加をきっかけに、自社におけるAI・IoT技術を活用した業務改善に取り組む動きが出てきている一方で、IoTサポーターの企業派遣事業においては、業務改善活動が進展するまでに1社あたり4回～6回のサポーター派遣を要しており、各企業のレベルに応じた支援が必要である。

令和元年度の取組方向

【実証プラットフォームによる新たなソリューションの創出】

- ひろしまサンドボックスへ集まった参画者をアセット（資源・財産）と捉え、これをフックに、選定プロジェクトの成功に向けたブラッシュアップを図るとともに、参画者を繋ぎ止め（定着）、さらに新たな参画者を巻き込む（誘引）ため、協議会のサポートメニューを充実させる等、ひろしまサンドボックス推進協議会の機能を強化し、将来的にコミュニティとして自立化を目指す。

【AI/IoT 人材の育成・集積】

- AI・IoT 等の活用スキル及びその活用によるイノベーション・生産性向上に向けた意識啓発を図るため、実践的なセミナー・ワークショップ等を実施するとともに、IoT サポーターのさらなる育成を通じて、業務改善等に取り組む企業へのきめ細やかなフォローアップを実施し、確実に生産性向上へとつなげていく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業(一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	29 イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーションの徹底強化に取り組みます。
	② 創業や新事業展開の創出

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、絶えず新たなビジネスが創出される環境づくりとボリュームゾーンである中小企業の新事業展開や生産性の向上を促進する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人，県内企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
創業環境整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ オール広島創業支援ネットワーク強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク協議会による支援体制強化 ・「ひろしま創業サポートセンター」による支援 ・地域課題解決セミナー ○ 潜在的創業希望者の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・女性向け伴走型創業支援（コーチングスタッフによる個別相談）【新規】 ・創業スーパースターターズによる意識啓発 ・創業フェスティバル（知事表彰，イベント）開催による機運の醸成 	139,109	136,109	125,384
中小企業イノベーション促進支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ チーム型支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専門家チームによる集中支援 ○ 中小企業技術・経営力評価支援 <ul style="list-style-type: none"> ・技術・経営力の評価書を発行し，経営課題の解決を支援 ○ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・生産改善，新事業など中小企業の成長支援を行う指導人材の育成，派遣 	125,002	125,002	123,114
サービス産業生産性向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ クラウドサービス等 IT 導入支援 <ul style="list-style-type: none"> クラウドサービス等の普及セミナーや相談会の開催，IT ベンダーとの事業者とのマッチングの場を提供し，事業者の IT 化を促進 ○ 実践型現場改善ワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> 課題解決の知見や技法を学ぶワークショップを開催し，宿泊業等のバックオフィス業務の効率化等の現場改善を促進【拡充】 ○ イノベーション創出スクールの実施等 <ul style="list-style-type: none"> 組織づくりの知見・技法を学ぶためのスクールを開催し，革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織の組成を促進【新規】 	30,000	30,000	28,066

中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長が期待できる案件を発掘し、専門家等からなるサポート体制により支援 ○ 新たなビジネスモデルによる具体的な取組に要する経費等を支援 	30,000	15,000	12,611
合 計		324,111	306,111	289,175

成果目標

- 中長期の目標 :
 - ・開業率 10%以上（令和元年度）、10%以上（令和2年度）
 - ・生産性向上 一人当たり付加価値額 493万円以上（令和2年度）
- H30年度の目標 :
 - ・開業率 10%（平成30年度）
 参考指標 :
 - ・オール広島創業支援ネットワークの創業相談件数
7,992件（平成30年度）
 - ・生産性向上 一人当たり付加価値 493万円以上（令和2年度）

平成30年度実績

- 創業支援
 - ・ オール広島創業支援ネットワーク強化

県・市町・経済団体・金融機関・支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」において、成功事例の共有やスキルアップ研修を実施し、関係機関の創業支援機能及び連携の強化を図った。

「ひろしま創業サポートセンター」（（公財）ひろしま産業振興機構内）において、中小企業診断士等の専門家からなる創業サポーターによる、創業プランの策定や販路開拓などの創業に関する専門アドバイスを実施した（300人・延べ903回）ほか、創業希望者の多様なニーズに応えるため、創業に向けた各段階で必要な項目をテーマとした創業セミナーを開催する等により（40回、参加者1,131人）、303件の新規創業を創出した。
 - ・ 潜在的創業希望者の拡大

日常の中で、創業者や創業を身近に感じることの出来る機会を創出するため、創業者にスポットをあてた創業者表彰、起業家トークイベント、交流イベント等を、7日間に渡って開催する「創業フェスティバル」など県民の創業への関心や理解度を高めるための取組を実施した。（創業表彰応募10件、トークイベント等参加者数287人）

また、県内出身の起業家を県内大学に招いて学生との交流会を実施し、若者世代に創業への理解、関心を高め、創業の認知度向上を図った。（5大学約480名）

さらに、多様なアイデアや意欲を持ちつつも創業に大きな不安を抱いている女性の創業関心者を対象にした伴走型の創業支援（個別相談）を実施し、具体的に創業に取り掛かる準備ができた相談者をひろしま創業サポートセンター等の創業支援機関に引き継いだ。（個別相談者数134人、

創業支援機関への引継者数 13 人)

広島県での“創業”に関するあらゆる情報を集約した情報ハブサイト「ひろしま スターターズ」を運営し、創業希望者にとって必要となる情報発信を行った。(平成 28 年 10 月開設, 平成 30 年度サイト会員登録 318 名)

○ 新事業展開支援

- ・ 評価書に基づく融資件数 72 件
評価書発行申し込み 30 件, 融資金額 18 億 3,678 万円。
- ・ 指導人材による支援企業数 8 社
- ・ 指導人材の育成 27 人
- ・ チーム型支援による支援企業数 16 社
- ・ サービス産業生産性向上

労働生産性を向上させるため、宿泊業等のバックオフィス業務の効率化等に関する課題をテーマに経営者・現場自らが意識改革を行い、課題解決に向けた取組を考え、実行を促すワークショップや、IT に対する知識不足や不安感を取り除くセミナー・相談会等を開催し、業務の効率化等を進める「業務改善」の取組を実施した。

また、イノベーションを創出する環境を整備するために必要な知識や技法を学ぶスクールを開催し、革新的なサービスを創出する組織づくりを支援した。

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 創業支援

オール広島創業支援ネットワークの中核支援機関である「ひろしま創業サポートセンター」では、平成 25 年度の開設以降、平成 30 年度末までの 6 年間で延べ 2,048 件の新規創業を創出しており、一定の成果を示している。一方で、新規創業者の創出とあわせて、潜在的創業希望者の拡大に向けて、創業意欲が高いと想定される層を対象として、様々な取組を展開してきたが、ロールモデルとなるような身近な創業案件が少ないことなどから、創業無関心層の心を動かすまでには至っていないと考えられる。このため、創業件数の拡大に加え、自活でき、かつ経済的・社会的にインパクトのある創業を創出することで、周囲の創業への関心を拡大させる必要がある。

○ 新事業展開支援

革新的なサービスの創出等の付加価値の向上に資するイノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業の中には、経営者等のノウハウや意識が高まり、現場から具体的なアイデアが出やすくなったり、継続的に取り組みやすい環境づくりが拡大するなどの効果が表れており、更なる生産性の向上が見込まれる。

しかし、県内中小企業において、業務効率の改善などの生産性向上に向けた取組は徐々に進みつつあるものの、経営者の認識や理解不足、具体的な行動ノウハウ不足、そのために現場での取組が進んでいないといった課題について、革新的な業務改善の視点を持って、イノベーションの創出に向けた取組を行っていく必要がある。

令和元年度の取組方向

○ 創業支援

今後は、創業を現実のものとして捉えている「創業希望者」や「創業準備者」に対して、創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの支援を強化することにより、経済的・社会的にインパクトのある創業を創出し、創業の裾野の更なる拡大を図っていく。

○ 新事業展開支援

イノベーションを創出する環境整備のために必要な知識や技法を学ぶスクールに参加した企業において、スキルやノウハウを習得した社内のチームでアイデア出し等を行うことにより革新的なサービスの創出を促すことで付加価値の向上を図っていくとともに、あわせて、経営者向けの現場改善ワークショップやクラウドサービス等のIT導入促進支援など、業務効率の改善を進めることで、生産性の向上を図っていく。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	29 イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	③ 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中心に、企業や大学、金融機関、行政など様々なプレーヤーが相互につながり、組織の枠組みを超えて出会い・交流等を行うことのできる取組などを実施することで、地域において絶え間ないイノベーションが創出される生態系システムのような環境・状況（イノベーション・エコシステム）を形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなビジネスや地域づくりなどに向けた取組として、多様な人材、資金、情報等を集積・結合し、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環を創出する「常設の場」の管理運営を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・賃料、光熱水費、人件費（コーディネータ・受付）等 	38,000	38,000	36,723
ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーションを促す機運醸成を図るイベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第一線で活躍する起業家等によるトークセッション 等 ○ 多様な参加者に向けた起業家育成プログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・IT エンジニア等を対象とする起業家育成イベント 等 ○ 事業展開を支援するプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・Google との連携によるセミナー、ピッチイベント ・域外（首都圏等）とのマッチング 等 ○ 異分野間交流イベントによる事業化の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・異分野間交流イベントを実施し、集まった人材・技術・アイデア等をコーディネータのマッチングにより、事業化へ向けたチーム結成や支援者への接続などを促進 	54,033	54,033	52,141

ひろしま デジタル イノベー ション推 進事業	○ (公財)ひろしま産業振興機構がひろしま産学共同研究拠点(東広島市)にクラウド型パソコンの共同利用施設として設置する「ひろしまデジタルイノベーションセンター」において、その利活用や操作方法、技術等に係る人材育成、利用促進、普及啓発を支援	23,816	23,816	23,093
	○ 産学官連携によるデジタルイノベーションの検証の場を整備し、人材育成を実施【新規】(国 10/10) ・摩擦攪拌接合装置及び周辺機器の導入 ・利用促進研修等の実施	100,000	0	0
合 計		215,849	115,849	111,957

※平成 29 年度 2 月補正予算を含む

成果目標

- 中長期の目標 : 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。
ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。
参考指標(令和元年度): 常設拠点利用者 23,000 人/年, 事業化件数 20 件/年
- H30 年度の目標: 繋がりの創出
参考指標: 常設拠点利用者 15,000 人/年, 事業化件数 10 件/年

平成 30 年度実績

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 利用状況

指標名	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
常設拠点利用者数	15,000 人	10,376 人
事業化件数	10 件	10 件

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 29 年 3 月に設置した新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする多様な人材等が集まるイノベーション創出拠点である「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」においては、新たな事業化を支援するため、単なるセミナーにとどまらず、ビジネスのアイデア創出から試作、経営者への発表等をも含むイノベーション人材育成プログラムを実施するなど、イベント内容の充実を図っている。
- しかし、平成 30 年 7 月豪雨の影響により一部イベントを中止したことなどにより、常設拠点利用者は目標値 15,000 人に対し、実績値 10,376 人となった。
- 一方で、これまでの利用者数の蓄積により、イノベーションを起こしていく核となる人材が着実に育っており、コーディネータによる細やかなアドバイスや交流イベントの企画・実施等を通じて、アイデアの事業化が行われた結果、事業化件数については目標を達成した。
- こうした中で、拠点利用者を含む、地域の各プレーヤーによる自発的な活動が広がりつつあるが、

新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される「イノベーション・エコシステム」が形成されているとまではいえず、こうした活動やコミュニティをより活発で持続的なものとしていくことが課題であり、課題解決に向けたさらなる取組が必要である。

- また、HPC（ハイパフォーマンスコンピューティング）や各種シミュレーションソフトウェアの利用環境を提供している「ひろしまデジタルイノベーションセンター」において、地域のものづくり企業等の生産性・付加価値の向上や人材育成といった成果が出ているが、すそ野の拡大に向けたさらなる取組が必要である。

令和元年度の取組方向

- 引き続き「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を拠点として、世代や職種の垣根を越えた人材の集積・交流・連携の創出及びイノベーションマインドの醸成に資するプログラムを提供するとともに、民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組を支援し、地域においてスタートアップが持続的に創出され、企業が成長する良好な循環モデルの構築・定着を図る。
- 「ひろしまデジタルイノベーションセンター」の活用を促進するため、引き続き、利用者のレベルやニーズに応じた研修プログラムを展開し、ものづくり分野において先進的な技術を活用してイノベーションを起こそうとする人材を育成する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」 創出事業（一部国庫）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
③	産学官官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出

目的

産学官の連携の下、大学での先端的な研究及び高度専門人材の育成と地域の中核的な産業を結びつけることで、地域産業の更なる振興と人材の育成及び集積の好循環を起こし、地域活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等，産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
先端研究 への支援 (国 2/3)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多機能複合材料の研究開発と社会実装への展開 ○ データ駆動型制御やデータ解析技術などを活用したスマートシステムの開発と製造業への展開（上記2項目に係る） <ul style="list-style-type: none"> ・トップレベル研究者の招聘 ・人員体制の整備 ・研究環境の整備 ○ 海外機関との共同研究の実施 	—	977,900	226,225 (繰越 707,464)
実証環境 の整備 (国 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発した材料やシステムを実証する環境(テストベッド)の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・整備計画の策定 ・機器類の導入 	—	35,000	20,950
人材育成 (国 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島大学を活用した高度専門人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の徹底によって、商品や顧客等を見える化する生産性向上プログラムの講座等を社会人向けに実施(実践エクステンションプログラム) ○ ひろしまデジタルイノベーションセンターにおける実践的なプロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携したモデルベース開発の普及や人材育成に資する取組 	—	40,000	33,143
会議体の 運営 (国 1/2)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事，事業責任者：マツダ(株) 	—	4,500	2,292
合 計		—	1,057,400	282,610 (繰越 707,464)

※財源は「地方大学・地域産業創生交付金」を活用

※平成30年度9月補正予算。

成果目標

○重点目標

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R9 (H28 対比)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	35,355 億円	36,167 億円	36,913 億円	37,761 億円	38,542 億円	43,074 億円 (+8,502 億円)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	52,755 人	53,220 人	53,529 人	54,008 人	54,324 人	56,685 人 (+4,533 人)
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	—	—	30 人	35 人	50 人

○参考指標

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R9
モデルベース開発等の導入企業数	—	10 社	20 社	40 社	60 社	90 社
研究プロジェクトへの参画者数	10 人	20 人	80 人	130 人	150 人	180 人
エクステンション・プログラムの受講者数	—	27 人	36 人	36 人	36 人	72 人

平成30年度実績

○重点目標

指標名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	35,355 億円	— (※)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	52,755 人	— (※)

※令和2年8月公表予定の「経済産業省 工業統計」により判明

○参考指標

指標名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
研究プロジェクトへの参画者数	10 人	0 人

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度「地方大学・地域産業創生交付金」の採択後、国からの交付条件及び協議の過程で、先端研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター（以下、「センター」という。）」のマネジメント体制の見直しを行った結果、研究機器の整備内容の変更に伴う調達が遅れが生じたことなどにより、平成30年度中に本格的な研究をスタートできなかったため、研究プロジェクトへの参画者数は0人となった。
- 一方で、研究環境を整備するため、センターが入居する県施設「ひろしま産学共同研究拠点」の改装に着手し、必要な研究機器の導入を進めているほか、トップレベル人材の招へい、参画企業の掘り起しを行った結果、令和元年6月1日時点で、3つの研究プロジェクトに28の企業等が参画を表明しており、研究開始に向けた体制が整っている。
- こうした中で、本格的な研究をスムーズに進めるためには、研究環境の整備を加速していくことが課題であり、課題解決に向けたさらなる取組が必要である。

令和元年度の取組方向

- 研究拠点の改修及び基盤的研究機器の仕様の策定・調達等を通じて、研究環境の整備を着実に進めていく。
- 加えて、データサイエンス人材の育成のための実践エクステンションプログラムについて、広島大学を中心とする県内大学と連携のうえカリキュラムの検討を進めるとともに、フォーラムの開催等を通じて県内企業の参画促進を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	⑤ 多様な投資の拡大

目的

県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

事業説明

対象者

誘致対象企業，立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 留置を含めた設備投資等の助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー，医療・健康等先端分野への助成【一部新規】 ・老朽化した動力設備等の更新も含めた大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域を優遇） ・県営産業団地等への立地助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度【一部新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社，研究開発部門，研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し，社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費や人材確保経費等の初期コストを助成 ・情報サービス事業所に対し，オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○ 産業用地の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成【一部新規】 ・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成 	(債務 635,287) 3,956,655	(債務 635,287) 2,308,232	2,286,202
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問，現地案内 ○ 企業誘致セミナーによる関東，関西企業との交流等 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・他自治体の動向等情報収集，本県用地情報等の提供 など 	18,077	18,077	15,756

広島の魅力発信するPRの強化	○ 立地ガイド作成、動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により広島の魅力発信	5,361	5,361	2,378
合 計		(債務 635,287) 3,980,093	(債務 635,287) 2,331,670	2,304,336

成果目標

- 中長期の目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数 35 件（令和 2 年度）
本社・研究開発機能等の移転・拡充 30 件（令和元年度）
- H30 年度の目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数：35 件
本社・研究開発機能等の移転・拡充：30 件

平成 30 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	35 件	57 件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30 件	14 件

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながら市町と連携し、きめ細やかな企業へのヒアリングを行うなど、企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。
加えて、大規模研究開発部門の投資に対する助成制度を平成 30 年度に新設したことなどにより、県内に拠点を置くグローバルな大手企業や外資系企業の大規模投資を促進し、目標件数を上回った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、目標には達していないものの、その実績は平成 28 年度の 6 件から、平成 29 年度は 11 件、平成 30 年度は 14 件と着実に成果が上がってきている。
また、平成 29 年度から内容を大幅に見直し、IT 企業をメインターゲットとして実施した企業誘致セミナー（東京開催）をきっかけに、東南アジアの大手 IT 企業の日本法人が進出するなど、ターゲットを絞った営業活動が実りつつある。
しかしながら、経済合理性の観点から、集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いため、引き続き、ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動を徹底していく必要がある。
- なお、企業の設備投資意欲は引き続き高く、企業誘致の受け皿である産業団地が不足していることから、平成 30 年度に新たに創設した市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区では民間遊休地を活用した産業用地の確保策を方針決定するなど、官民連携による新たな確保策にも取り組んでいるところである。
- さらに、平成 30 年 7 月に発生した豪雨災害においては、被災した大企業を対象とした本県独自の復旧助成制度を創設するなど、被災企業の県外転出の抑制を図っているところである。今後も、市町と一体となり企業の県外転出抑制に努めるとともに、更なる設備投資につなげていく。

令和元年度の取組方向

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながらきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、これまでの取組で効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組の充実を図るとともに、企業誘致セミナーへ参加したIT企業や、ひろしまサンドボックスに関心を示した企業等、よりヒット率の高いターゲットへアプローチするなど、局内外の部署とも連携しながら、より生産性の高い営業活動を展開する。
- なお、今年度公募を開始する県営本郷産業団地（2期，3期）については、地元三原市と一体となった企業誘致活動により早期分譲に向けて取り組むとともに、企業の受け皿である産業団地の整備を進めるため、市町による産業団地の造成を支援する。また、広島港江波地区について民間の活力を最大限に活かせるよう具体的な取組を進めていく。
- さらに、平成30年7月豪雨の被災企業を対象として創設した助成制度などを活用しながら、被災企業の早期復旧・復興を後押しし、地域の経済の再生と発展を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
	① 基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化
	32 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
①	海外ビジネス展開の活性化

目的

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業に対して、AI/IoT を活用したサプライチェーンの最適化を推進するために企画構想の立案や、新技術の創出に向けたシーズ探索、産学官連携の取組等を支援することにより、激変する事業環境下における持続的な競争優位性を確保する。

事業説明

対象者

県内の基幹産業関連企業（輸送用機械、一般・電気機械関連分野）

（自動車関連産業クラスター支援事業・自動車関連サプライヤー支援事業は県内自動車部品関連企業）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、県市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人財育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	6,901	6,901	5,256
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 新技術トライアル・ラボのスタッフ等がニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、実験や試作により評価	14,564	14,564	14,520
AI/IoT 活用基盤構築事業【新規】	○ 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化を踏まえたサプライチェーンの最適化を推進するため、外部機関を活用してAI/IoTに係る企画構想を立案し、企業の実証実験に向けたプラットフォームを構築	21,010	21,010	20,581
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・ベンチマーキング活動支援 ・人材育成支援	54,192	54,192	52,484
自動車関連産業サプライヤー支援事業	○ 自動車関連産業のサプライチェーンの維持に不可欠なサプライヤーのコスト競争力の強化及び販路拡大による経営基盤強化を支援	1,643	1,643	1,642

自動車関連 企業海外展 開支援事業	○ 海外へ展開している自動車関連産業の操業 環境を整備	2,197	2,197	1,258
合 計		100,507	100,507	95,741

成果目標

- 中長期の目標：
 - ・応用・実用化研究等に移行した件数 8件（平成30～令和元年度）
 - ・自動車関連サプライヤーによるオープンイノベーション件数
21件（平成29～令和元年度）
- 平成30年度の目標：
 - ・応用・実用化研究等に移行した件数 4件
 - ・自動車関連サプライヤーによるオープンイノベーション件数
14件（平成29～30年度）

平成30年度実績

指 標 名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
応用化・実用化に移行した件数	4件	7件
オープンイノベーション件数	7件/年	7件/年

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究については、電動化を含む自動車動力源の多様化など自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上などの技術開発に関するテーマに取り組んだ結果、応用化・実用化研究等への移行につながり、目標値を上回った。
- ひろしま自動車産学官連携推進会議における活動を通じ、産学官連携の各種研究会、勉強会等を開催し、地域サプライヤー間での共創を促進させることで、目標としていたオープンイノベーション件数は達成できた。
- 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応できるサプライヤーを増やすとともに、対応できる領域の拡大や高度化が必要となっている。

令和元年度の実施方向

- カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き、研究開発支援を行う。
- また、企業の個別課題に応じた専門家の派遣や情報技術人材の育成に関する取組を実施する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	東部工業技術センター機能強化事業（一部国庫） 【新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
	② 技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化

目的

県東部地域の中小企業のニーズを踏まえ、地域のものづくりの研究開発拠点である東部工業技術センターの機能強化を図ることにより、中小企業の既存製品の改良や新製品開発を加速させ、地域産業の競争力強化を図る。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

「設計から評価までの一貫支援」を行うため、製品開発プロセスを効率化するデジタル設計支援の強化や、高品質・高精度な製品化ニーズに対応した設備機器の高度化・複数化を図る。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
○ デジタル設計支援機能の強化 設計・解析ソフトの導入			
○ 製品の試験評価設備機器の整備 ・ 微細形状観察用電子顕微鏡の高度化 ・ 内部形状観察用X線CTの導入 ・ 製品耐久性評価用環境試験器の複数化 ・ 精密強度評価用万能試験機の更新	147,000	233,824	133,508 (繰越 100,000)
○ 異種材料接合装置の導入・人材育成【平成30年度2月補正予算事業】			
合 計	147,000	233,824	133,508 (繰越 100,000)

※ 平成30年度2月補正予算を含む。

成果目標

総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより、企業等の付加価値が向上している。

平成30年度実績

- 「設計から評価までの一貫支援」に資する設備機器（5種類）の整備を実施した。
- 整備後2か月間の機器の利用は100件を超えており、新たな利用企業の増加に加えて、他県を利用していた県内企業が利用するなど、企業の研究開発の促進や業務の効率化に寄与できている。

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 機器の利用状況は順調に推移している。引き続き機会を捉えながら機器のPRを実施して、県内企業等の利用促進を図り、技術的課題の解決を支援していく必要がある。

令和元年度の取組方向

- 機器利用説明会の開催や、研修会での利用説明のほか、業界誌への掲載を通して広報を行う。
- 具体的な研究の中で活用することにより、操作する研究員の技術力を向上させ、県内企業の技術支援に資する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	32 県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
	① 海外ビジネス展開の活性化

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援などを通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新しい価値を生み出す ビジネス展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・現地コーディネーターを活用したビジネスネットワークキングや商談支援等 ○ ハワイとの経済交流 <ul style="list-style-type: none"> ・ハワイとの経済交流を通じ、グローバルな観点で企業の海外展開などを牽引できるビジネスリーダーを育成 		22,562	20,375	18,521
販路拡大支援	食品	(対象国：中国、マレーシア、ベトナム等) ・現地における商談会等による海外での販促活動の実施 ・広島における輸出輸入業者等との商談による商流の確立	16,508	14,702	12,762
	消費財等	(対象国：中国等) ・中国での西部国際博覧会への出展等	16,960	16,083	15,676
	日本酒	(対象国：フランス) ・卸売業者との共同プロモーションの実施 ・日本酒アンバサダー（日本酒大使）を活用したレストラン等での試飲会 ・現地販売代理人の設置 展示会への出展や現地小売店・レストラン等への営業活動、新規卸会社開拓等	15,352	15,352	14,686
現地事務所の運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島・四川経済交流事務所の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・設置場所：成都市内 体制：専任スタッフ2名 		18,070	18,025	17,458
合 計			89,452	84,537	79,103

成果目標

○ 中長期の目標

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 13 件（令和 4 年度）
食品	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	70 億円（令和 4 年度）
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	100 億円（令和 4 年度）

○ 平成 30 年度の目標

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 9 件
食品	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	14.2 億円
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	35.7 億円

平成 30 年度実績

分野	項目	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	—	累計 9 件	累計 11 件
食品	県事業による海外売上高増加額	— (売上：33.6 億円)	14.2 億円増 (売上：47.8 億円)	61.9 億円増 (売上：95.5 億円)
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額	— (売上：100 億円)	35.7 億円増 (売上：135.7 億円)	103 億円増 (売上：203 億円)

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワーキングの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。

しかし、人口減少等による国内市場の縮小が進展する中で、海外の成長市場を取り込み、県内企業の更なる成長を促進していくためには、更に多くの県内企業が最先端の技術との連携を通じて、新たなビジネスモデルの確立に向けて取り組む意識の醸成が必要となる。

このため、シリコンバレーの人的ネットワークを一層活用しながら、最新の技術やビジネス動向等について、多くの県内企業が接触できる情報交換の機会の提供やビジネスマッチングに向けたサ

ポート体制のさらなる充実などの支援を行っていく必要がある。

○ 食品

富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、県内企業と現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んできたことにより、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を大きく上回る実績となっている。

これまでの取組により、県内企業の海外展開に関する意欲が向上したことで、より精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。

○ 消費財等（その他）

人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェトロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を大きく上回る実績となっている。

中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。

令和元年度の取組方向

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。

また、意識醸成が発現した県内企業が現地企業と具体的なビジネスマッチングを進展させることができるよう、専門コーディネーター等との情報交換の場や現地企業との商談機会を充実させるとともに、これまで商談が進展している県内企業へのサポート等、細部に亘った支援に取り組む。

○ 食品

重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、よりニーズに合ったきめ細やかな支援を行う。

○ 消費財等（その他）

中国への更なる販路拡大を図るため、（公財）ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェトロ等の関係機関と連携しながら、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うなど、県内企業へのきめ細かな支援に取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
33	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。
①	イノベーション人材等の育成・確保

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・ 大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携） ○ 人材受入コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・ 1件当たりの上限額 100万円 	70,372	80,166	76,554
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると思われる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期研修：補助対象経費の2/3以内、 その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○ 個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 経営者層を対象とした実践的マネジメント講座、イノベーションリーダー養成塾及び人材育成セミナーの開催 	(債務 127,000) 91,695	(債務 127,000) 76,024	75,209

広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2） ・受入人数：最大8人/年	(債務 7,200) 10,974	(債務 7,200) 10,674	9,041
合 計		(債務 134,200) 173,041	(債務 134,200) 166,864	160,804

成果目標

- 中長期の目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数 387人（H27～R1）
 高度で多彩な産業人材の育成 200人（H28～R2）
 優秀な留学生の受入 49人（H25～R2）
 優秀な留学生の県内企業就職 40人（H25～R2）
- H30年度の目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数 72人
 高度で多彩な産業人材の育成 40人
 優秀な留学生の受入 8人
 優秀な留学生の県内企業就職 6人

平成30年度実績

指 標 名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	72人	162人

指 標 名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
高度で多彩な産業人材の育成	40人	44人

指 標 名	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
優秀な留学生の受入	8人	7人
優秀な留学生の県内企業就職	6人	6人

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 求人ニーズの掘り起こしとして、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、優先的に訪問を行った。また、民間人材紹介会社のHP等を活用し、大都市圏等在住の求職者に対し、県内企業の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。

東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 過去に制度利用実績のある企業等、人材育成に関心のある企業に対し重点的にアプローチしたことで、県の企業向け補助金等の利用が進み、目標を達成することができた。
県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の周知を図り、新たな利用企業の掘り起しに努める必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 受入留学生数については、入学前に辞退者が出たため目標を達成することができなかったが、県内企業への就職者数については、受け入れた6人全員が就職したことにより目標を達成した。
最終目標達成に向け、受入留学生を増やすには、奨学金の原資及び留学生の就職先となる広島県ものづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が課題となるが、留学生の専門性や出身国とのアンマッチ、外国人受入れの社内体制の未構築、採用の不確実性などがネックとなっている。

令和元年度を取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進める。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県制度の新たな利用企業の掘り起しの取組として、学びに意欲的な若手経営者や、人材育成に関心の高い企業の中でも利用可能性が高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、引き続き「経営者層のための実践的マネジメント講座」や「人材育成セミナー」を開催することで、人材育成の機運醸成を図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 協議会への参加を過去に勧誘したが入会に至っていない企業を中心に、セグメントに基づいた直接アプローチを継続する。具体的には、会員企業の事業展開の進捗や留学生の応募状況を踏まえ、専門性や出身国の希望が合致しやすい企業を中心に会員の獲得を目指す。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業	施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大
分野	新たな経済成長							
領域	農林水産業							
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大							
担当課	販売・連携推進課							
事業名	企業連携型農業参入促進事業（一部国庫） 【新規】							

目的

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業に対し、全国の先進的な農業企業との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

県内食品関連企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
企業連携型 農業参入 促進事業	<p>○大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業への支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内食品関連企業：参入意向確認、先進的農業経営モデルの提案 ・全国の先進的農業企業：連携ニーズの確認、経営状況調査、栽培技術の本県での適用可能性確認 ・県内食品関連企業と先進的農業企業の連携に向けた提案及び調整 <p>【実施主体】県</p>	22,750	22,750	21,913

成果目標

農産物の生産額：平成28年度 729億円 → 令和2年度 734億円

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
農産物の生産額	624億円	734億円	【R元.12判明】

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 農産物の生産額については、平成30年度の目標（711億円）を達成する見込みである。これは、担い手の規模拡大が図られたことや、軟弱野菜などの新規就農者が確保されたことなどによるものである。

- 企業の農業参入を支援する中で、食品以外の企業からの参入相談があること、また、品目により全国の先進的農業企業だけでなく県内生産者も連携候補先となることが確認できた。
- 実績ある県外の先進的農業企業を本県に誘致することが生産額の増加に有効と考えられるが、先進的農業企業が本県に参入するために必要とする条件（農地の規模、販路の確保等）が把握できていない。

令和元年度の実施方針

- 県内企業の農業参入に向けて、参入対象を食品関連企業以外にも広げるとともに、連携候補先を県内生産者に広げるなど、多様な連携パターンによる農業参入を支援する。
- 県外の先進的農業企業に対して、誘致に必要な条件を調査し、先進技術や実績を持つ企業の誘致を推進する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大
担当課	農業経営発展課	
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【新規】	

目的

大規模な拡大意向のある経営体に対し、その実現に向けた経営力の向上を支援することにより、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

大規模な拡大意向のある経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営力向上 支援事業	○経営規模の拡大を可能とする企業経営への転換支援 【事業内容】 県と経営コンサルタント等の外部専門家による支援チームの設置 ・規模拡大に必要な課題の抽出 ・GAP（農業生産工程管理）導入やICT活用による最適な作業体系の構築等の具体的な改善方法の提案 【実施主体】県	11,000	7,883	6,524

成果目標

農産物の生産額：平成28年度 729億円 → 令和2年度 734億円

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
農産物の生産額	624億円	734億円	【R元.12判明】

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、平成30年度の目標（711億円）を達成する見込みである。これは、担い手への農地集積が進み、規模拡大が図られたことや、軟弱野菜等などの新規就農者が確保されたことなどによるものである。
- 経営規模の拡大に必要な課題を抽出した結果、雇用労働力を受け入れる体制の構築や収益性を高める高度技術の導入を支援する必要性が明らかとなった。
- 企業経営への転換をさらに進めるためには、経営者として必要なマネジメント能力の向上を支援する必要がある。

令和元年度の取組方向

- 経営規模の拡大意向のある経営体に対し、県と外部専門家で構成する支援チームにより、中核的人材の育成や生産管理システムの導入を支援するほか、施設栽培における収量向上を目的に環境制御型技術の導入を支援する。
- 県立広島大学と連携し、組織管理や財務管理の事例研究をするなど、経営者に必要な実践的な経営手法を習得することができる講座を新たに開講する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課	
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）	

目的

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や基盤整備、経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J A，農地所有者，担い手等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
園芸用 農地確保 支援事業	○園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し、協力金を交付 【交付要件】50a以上 (施設園芸の場合は20a以上) 【交付単価】30千円/10a，100千円/10a	20,550	15,211	14,636
園芸作物 条件整備 事業	○早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため、スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】 簡易な区画整理，土層改良，用排水施設整備等 【負担割合】県1/2	60,000	33,471	27,313 (繰越4,523)
担い手 育成 リース 支援事業	○担い手の経営リスクを軽減し、園芸品目等の導入を図るため、県とJ Aグループが、単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県1/2，J Aグループ1/2 【実施主体】単位農協等	76,891	12,568	5,817
合 計		157,441	61,250	47,766 (繰越4,523)

成果目標

農産物の生産額 : 平成28年度 729億円 → 令和2年度 734億円

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
農産物の生産額	624億円	734億円	【R元.12判明】

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、平成30年度の目標（711億円）を達成する見込みである。これは、担い手の規模拡大が図られたことや、軟弱野菜などの新規就農者が確保されたことなどによるものである。
- 農地集積については、まとまった園芸用地を確保する場合、水田を畑地として利用するケースが多いが、県南部地域においては、畑地化に対する農地所有者の抵抗感が強く、また、畑作地帯においては、優良農地は既存の担い手によって耕作されており、まとまった農地確保が困難なため、担い手への農地集積が進んでいない状況にある。
- 担い手育成リース支援事業は、軟弱野菜やトマトの生産施設等の整備に活用されているものの、建設資材の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体も存在している。

令和元年度の取組方向

- 園芸用農地確保支援事業については、県が主体となって農地所有者の意向確認を行うとともに、事業のPRを積極的に行い、まとまった農地の確保を進める。
- 担い手育成リース支援事業の推進にあたっては、高騰する整備費に対応するため、生産性を高める方策を提案しながら規模拡大を推進する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ① 県産農産物の生産拡大
担当課	農業経営発展課	
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町（認定農業者，農業協同組合，被災農業者等），民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額※	最 終 予算額※	予 算 執行額
産地競争力 強化事業	○生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内 【実施主体】市町（農業協同組合等） ○農産物加工施設の修繕・再整備等【新規】 【補助率】国 1/2 以内 【実施主体】民間事業者	218,854	683,136	220,918 (繰越 456,403)
経営体育成 支援事業	○農業機械・施設等の整備 【補助率】3/10 以内 【実施主体】市町（認定農業者等） ○農業機械・施設等の修繕・再整備等 (平成30年7月豪雨災害分)【新規】 【補助率】国 1/2 以内，県 2/10 以内 【実施主体】市町（被災農業者） ○倒壊した農業施設の撤去等 (平成30年7月豪雨災害分)【新規】 【補助率】国 1/2 以内，県 1/4 以内 【実施主体】市町（被災農業者）	72,044	1,038,032	679,592 (繰越 106,096)
合 計		290,898	1,721,168	900,510 (繰越 562,762)

※平成29年度2月補正予算，平成30年度8月・9月・12月補正予算を含む。

成果目標

農産物の生産額 : 平成28年度 729億円 → 令和2年度 734億円

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
農産物の生産額	624億円	734億円	【H30.12判明】

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、平成30年度の目標（711億円）を達成する見込みである。これは、担い手の規模拡大が図られたことや、軟弱野菜などの新規就農者が確保されたことなどによるものである。
- 本事業は、軟弱野菜やトマトの生産施設等の整備に活用されているものの、建設資材の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体も存在している。
- 平成30年7月豪雨災害により、農産物加工施設等に甚大な被害が発生し、事業計画の策定に時間を要したことから、復旧に遅れが生じている。

令和元年度の実行方向

- 園芸作物を生産する担い手の経営規模の拡大や新規就農者の確保に必要な農業機械・施設などの整備を引き続き支援する。
- 施設整備にあたっては、高騰する整備費に対応するため、生産性を高める方策を提案しながら規模拡大を推進する。
- 平成30年7月豪雨災害によって被災した農産物加工施設等が早期に復旧できるよう、進捗管理を徹底し、令和元年度内の竣工に向けて取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ② 担い手への農地集積
担当課	就農支援課	
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）	

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

事業内容の2及び3は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	補助率	実施主体	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
基金積立	1 基金果実の積立	—	県	12	12	12
農地中間管理機構事業	2 農地中間管理機構運営費 ○農地中間管理機構の運営経費 ・農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・農地貸付契約業務 ・市町の事業推進費 等	国 7/10 県 3/10	県	136,751	124,685	118,952
	3 農地管理経費 ○農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費			6,976	893	893
農地情報整備事業	4 農地所有者への意向確認等 ○農地情報の整理 ○農地所有者に対する貸付等の意向確認 ○相続等が確認できない農地の権利調査支援	定額	市町	24,000	16,500	14,293
合 計				167,739	142,090	134,150

成果目標

農地集積面積 : 平成28年度 12,280ha → 平成30年度 18,600ha

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	13,097ha

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度の担い手への農地集積面積は13,097ha（前年度より294haの増加）であり、目標の18,600haを達成できなかった。
また、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積は735ha（うち新規面積233ha）となり、目標の1,400haの53%に留まったが、国が定める年間集積面積目標に対する農地中間管理機構の寄与度は全国13位であった（平成29年度：14位）。
- 農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域での話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進めており、平成30年度末の人・農地プランの県内カバー率は73%となっている。一方で、地域をけん引するリーダーの不足等により、地域での話し合いが低調となっている。
- 市町が主体的にターゲット地区を選定して農地確保に取り組むケースは少なく、農地を必要とする担い手のニーズに十分応えられていない。
また、農業委員会による農地所有者の意向確認等の結果が関係機関に十分に共有されておらず、担い手への農地集積につながっていない。
- 県が主体的に取り組む地区では農地確保が進められているが、他地区へ波及させるまでには至っていない。

令和元年度の取組方向

- 国において農地集積に係る制度の見直し（令和元年度後半に改正法が施行予定）が進められており、見直しに伴い、人・農地プランの推進役としての農業委員や農地利用最適化推進委員の地域での役割が明確化（地域での話し合いへの参加等）されることから、両委員に対して、地域での話し合いへの参画や農地所有者の貸付意向等の情報を活用した担い手とのマッチングに取り組むよう働きかける。
また、制度見直しでは、農地の転貸に係る事務手続きが簡素化・短縮されるため、担い手や農地所有者等に対して、農地集積に係る制度改正を周知し、更なる農地中間管理機構の活用を促す。
- 市町が地域や担い手ニーズに基づき、人・農地プランの作成・見直しの重点地区を選定し、農業委員会と連携して農地所有者等の意向確認やマッピングを行い、地区内の話し合いを通じて着実に農地集積が図れるよう、県が主体となって進行管理を行う。
- 県が主体的に農地集積に取り組む地区をモデル化することにより、他地区や他市町での取組へと横展開を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地集積加速化支援事業（国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
②	担い手への農地集積

目的

集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進する。

事業説明

対象者

市町，農地提供者，農地の受け手

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	実施主体	当初予算額	最終予算額	予算執行額
機構集積協力金	<p>○地域の核となる経営力の高い担い手への農地集積を促進させるための取組を支援</p> <p>(1) 地域集積協力金 【対象者】 農地中間管理機構に農地を貸し付ける市町内の地域（集落など） 【交付単価】 貸付割合に応じて単価を設定 2割超5割以下：新規……1.0万円/10a 新規以外…0.4万円/10a 5割超8割以下：新規……1.4万円/10a 新規以外…0.5万円/10a 8割超：新規……1.8万円/10a 新規以外…0.6万円/10a</p> <p>(2) 経営転換協力金 【対象者】 農地中間管理機構への貸付により離農又は経営転換する者等 【交付単価】 2.5万円/10a（交付上限額70万円/戸）</p> <p>(3) 耕作者集積協力金 【対象者】 中心的経営体の経営農地に隣接する農地の所有者又は耕作者 【交付単価】 0.5万円/10a</p>	市町	144,398	81,880	66,609
人・農地プラン作成支援	○市町が「人・農地プラン」を作成するために要する経費	市町	8,220	5,664	3,786
合 計			152,618	87,544	70,395

成果目標

農地集積面積：平成28年度 12,280ha → 平成30年度 18,600ha

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	13,097ha

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年度の担い手への農地集積面積は13,097ha（前年度より294haの増加）であり、目標の18,600haを達成できなかった。
また、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積面積は735ha（うち新規面積233ha）となり、目標の1,400haの53%に留まったが、国が定める年間集積面積目標に対する農地中間管理機構の寄与度は全国13位であった（平成29年度：14位）。
- 農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域での話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進めており、平成30年度末の人・農地プランの県内カバー率は73%となっている。一方で、地域をけん引するリーダーの不足等により、地域での話し合いが低調となっている。
- 市町が主体的にターゲット地区を選定して農地確保に取り組むケースは少なく、農地を必要とする担い手のニーズに十分応えられていない。
また、農業委員会による農地所有者の意向確認等の結果が関係機関に十分に共有されておらず、担い手への農地集積につながっていない。
- 県が主体的に取り組む地区では農地確保が進められているが、他地区へ波及させるまでには至っていない。

令和元年度の取組方向

- 国において農地集積に係る制度の見直し（令和元年度後半に改正法が施行予定）が進められており、見直しに伴い、人・農地プランの推進役としての農業委員や農地利用最適化推進委員の地域での役割が明確化（地域での話し合いへの参加等）されることから、両委員に対して、地域での話し合いへの参画や農地所有者の貸付意向等の情報を活用した担い手とのマッチングに取り組むよう働きかける。
また、制度見直しでは、農地の転貸に係る事務手続きが簡素化・短縮されるため、担い手や農地所有者等に対して、農地集積に係る制度改正を周知し、更なる農地中間管理機構の活用を促す。
- 市町が地域や担い手ニーズに基づき、人・農地プランの作成・見直しの重点地区を選定し、農業委員会と連携して農地所有者等の意向確認やマッピングを行い、地区内の話し合いを通じて着実に農地集積が図れるよう、県が主体となって進行管理を行う。
- 県が主体的に農地集積に取り組む地区をモデル化することにより、他地区や他市町での取組へと横展開を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	広島和牛経営発展促進事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	36 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 広島和牛の生産拡大

目的

乳用牛への受精卵移植による和牛増産を推進するとともに、規模拡大や繁殖肥育一貫経営化等の経営発展を目指す肥育経営体に、安定的に受精卵産子が供給されるしくみを構築すること等により、持続可能な和牛生産体制を構築する。

事業説明

対象者

畜産経営体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島血統和牛増産事業	○高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給 ○酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定の取組拡大 【実施主体】県	11,186	9,742	9,742
経営力向上集中支援事業【新規】	○畜産経営体の経営発展課題を解決するための指導等 【実施主体】県	1,814	1,814	1,814
	○経営発展に向けた将来投資を可能とする借換資金に対する利子補給 【実施主体】市町 【補助率】県 1/2	(債務 6,518) —	(債務 6,518) —	—
合計		(債務 6,518) 13,000	(債務 6,518) 11,556	11,556

成果目標

広島県産和牛出荷頭数 : 平成28年度 3,515頭 → 平成30年度 4,540頭

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
広島県産和牛出荷頭数	4,070頭	6,000頭	3,500頭

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 全国的に和牛の肥育用子牛が不足していることや、子牛価格が高止まり（H30 全国平均子牛価格 767千円(H24比 183%)）している状況の中、市場を介した肥育用子牛の取引において、県内肥育経

営体の経営が脆弱なことから他のブランド牛産地に対して競り負けが生じ、県内肥育経営体への子牛導入が十分に進まなかった。

- 酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定（市場を介さない取引）の取組については、受精卵の移植受胎率が低かったことから、配布個数が計画に及ばなかった（実績 137 個/計画 500 個）。
- 和牛受精卵の製造は、1 頭当たりの採卵個数の伸び悩み等により、計画どおりには行えなかった（受精卵製造個数 1,183 個/計画 1,500 個）。一方で、高い受胎率が期待できる受精卵技術の開発については、試行の結果、新鮮卵及びガラス化卵に加え、新たにガラス化ダイレクト卵による供給に目途が立った。
- 広島県産和牛のブランドイメージの確立が不十分なため、広島県産和牛の需要の喚起及び生産の動機付けが弱い。

令和元年度の取組方向

- 広島県産和牛の出荷頭数に直接関係する肥育経営体のうち、経営発展の意向を持つ経営体をターゲットとして、法人化や規模拡大計画策定等に向けた支援を行う。
- 酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定については、新たな受精卵技術による移植受胎率の向上に目途が立ったことを踏まえ、引き続き取組を推進する。
- 和牛肥育用子牛の生産拡大を図るため、高い受胎率が期待できる和牛受精卵を製造・供給し、酪農経営における受精卵移植を推進する。
- 魅力ある「ひろしま」ブランドに貢献できる、広島県の強みを活かした広島和牛ブランドの創造に向け、広島和牛の認知度を向上させるための取組を進める。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興指導費
担当課	林業課
事業名	地域森林計画編成費（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
①	森林資源経営サイクルの構築

目的

地域の特性に応じた森林管理を行うための地域森林計画を樹立するとともに、森林資源状況調査によって林業経営に適した事業地を特定し、森林資源循環利用による持続的な林業経営の確立を図る。

事業説明

対象者

県，市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	実施主体	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域森林計画編成	○地域森林計画の編成及び調査等 ・地域森林計画の樹立 ・森林簿データの編成 ・森林基本図修正 等	県	5,283	5,035	4,409
	○市町用森林GISの導入経費 【補助率】国1/2	市町	841	571	549
	○森林地図情報システムにかかる運用・保守	県	4,533	4,082	4,081
人工林の現状把握【新規】	○スギ・ヒノキの現状把握のためのデータ解析 【ひろしまの森づくり基金充当事業】	県	19,000	19,000	18,995
森林経営資源情報解析【新規】	○林業経営に必要な森林資源情報の解析	県	12,000	12,000	12,000
合 計			41,657	40,687	40,034

成果目標

県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量：平成28年度 32.0万m³/年 → 平成30年度 35.8万m³/年

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 素材生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	32.9万m ³ /年

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量については、高性能林業機械の導入や路網整備など、木材生産体制の整備を進めるとともに、住宅分野を中心とした県産材需要の拡大に取り組んだが、7月豪雨災害による作業道等の被災により事業地が減少し、目標（35.8万㎡）を下回った。
- 小規模な事業地において、林業事業体がそれぞれ木材生産を行っているため、継続性や経済性の観点から林業経営を実施すべき事業地が十分に把握できていない。また、主伐・再造林を進めるための森林所有者の十分な利益が確保できておらず、将来の収益性も不透明である。

令和元年度の取組方向

- 災害の影響により事業着手できない事業地があることから、代替事業地の確保に取り組むとともに、作業道等が復旧した事業地から、順次、間伐等の森林整備に着手する。
- 林業事業体に対して、高性能林業機械の導入などの支援や路網整備を行い、生産規模の拡大及びコスト縮減を図る。
- 小規模な事業地の集約化を図るため、航空レーザ測量データを解析することで、林業経営に適した事業地を特定する。また、低コスト再造林の普及等により、更なる生産コストの削減を進めるとともに、資源、地形、路網等の各種条件の下での経営収支の見える化を図り、実効性の高い主伐・再造林計画の作成に取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
①	森林資源経営サイクルの構築

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

県，市町，森林組合

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予 算 執行額
森林整備分野 【一部新規】	○木材の安定供給に資する搬出間伐の支援 ○再造林の低コスト化に資する一貫作業の支援【新規】 ○間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の整備の支援	226,858	170,622	63,093 (繰越 107,529)
木材利用拡大 分野	○バイオマス産業都市選定地域におけるバイオマス利活用施設整備の支援	20,000	0	0
木材製品の 国際競争力の 強化【新規】	○木材製品の競争力強化に資する間伐材生産，路網整備，高性能林業機械の整備の支援	366,149	366,149	327,438
合 計		613,007	536,771	390,531 (繰越 107,529)

※平成29年度2月補正予算を含む。

成果目標

県産材(スギ・ヒノキ) 素材生産量：平成28年度 32.0万m³/年 → 平成30年度 35.8万m³/年

平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
県産材(スギ・ヒノキ) 素材生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	32.9万m ³ /年

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）素材生産量については、高性能林業機械の導入や路網整備など、木材生産体制の整備を進めるとともに、住宅分野を中心とした県産材需要の拡大に取り組んだが、7月豪雨災害による作業道等の被災により事業地が減少し、目標（35.8万㎡）を下回った。
- 小規模な事業地において、林業事業体がそれぞれ木材生産を行っているため、継続性や経済性の観点から林業経営を実施すべき事業地が十分に把握できていない。また、主伐・再造林を進めるための森林所有者の十分な利益が確保できておらず、将来の収益性も不透明である。

令和元年度の取組方向

- 災害の影響により事業着手できない事業地があることから、代替事業地の確保に取り組むとともに、作業道等が復旧した事業地から、順次、間伐等の森林整備に着手する。
- 林業事業体に対して、高性能林業機械の導入などの支援や路網整備を行い、生産規模の拡大及びコスト縮減を図る。
- 小規模な事業地の集約化を図るため、航空レーザ測量データを解析することで、林業経営に適した事業地を特定する。また、低コスト再造林の普及等により、更なる生産コストの削減を進めるとともに、資源、地形、路網等の各種条件の下での経営収支の見える化を図り、実効性の高い主伐・再造林計画の作成に取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業
	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費	
担当課	森林保全課	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。 ① 森林資源経営サイクルの構築
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）	

目的

県営林長期管理経営方針に基づき計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
経営事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	498,132	410,751	410,507
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,946	19,302	19,302
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	0
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	69,830	59,356	57,634
		小計	585,909	489,410	487,443
管理事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	156,123	156,123	156,122
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	349	349	348
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,973	5,909	5,909
		小計	165,445	162,381	162,379
		特別会計合計	751,354	651,791	649,822
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	153,243	151,420	137,668

※平成29年度2月補正予算を含む。

成果目標

- 伐採・搬出コストの低減 : 平成30年度 搬出条件の良好な事業地について8.0 m³/人日を実現
- 販売部門の強化（直接協定取引） : 平成30年度 生産量の40%までの協定締結
- 経営改善の検証 : 経営改善を実現化する仕組みの確立

平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
伐採・搬出コストの低減	4.5 m ³ /人・日	8.0 m ³ /人・日	10.2 m ³ /人・日
販売部門の強化 (直接協定取引)	0%	40%	96%
経営改善の検証	県営林管理経営評価委員会の開催（3回） 県営林経営管理会議等の開催（12回）		

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 伐採・搬出コストの低減については、効率的な伐採技術など木材生産技術の向上に取り組むとともに、事業を早期に発注し、積雪期を避けた工期を確保した結果、作業が効率化され、目標を達成した。
- 販売部門の強化（直接協定取引）については、県内の製材工場や集出荷施設との取引が定着するとともに、既存の木材市場に対して直接協定取引を働きかけた結果、取引量が増加し、目標を大きく上回った。
- 経営改善の検証については、外部委員により構成される県営林管理経営評価委員会等において、第1期広島県県営林中期管理経営計画期間（平成26～30年度）における成果や課題の検証を行い、その結果を踏まえ、第2期計画（令和元～5年度）を策定し、事業地・事業体の確保による安定的な木材生産や、コスト削減、有利販売に重点的に取り組むこととした。

令和元年度の実行方向

- 更なるコスト削減に向け、トラックが進入可能な作業道の整備による搬出条件の改善や、木材流通の大ロット化による仕分け・運送コストの圧縮を図る。
- 有利な価格で販売できる製材工場等との直接協定取引を継続して実施するとともに、需要の少ないヒノキ曲材の新たな販売先を開拓するなど、収益の確保に取り組む。
- 第2期計画に基づき、事業地・事業体の確保による安定的な木材生産などに重点的に取り組むとともに、県営林管理経営評価委員会等において、その達成状況を検証することで、引き続き、経営の改善を図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
	① 瀬戸内水産資源の増大

目的

漁業生産額が減少する中、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理を行うことにより、漁獲量の増加を図る。また、グループによる効率的な流通・販売体制の構築、新規漁業就業者研修及びリース漁船導入の支援により、経営力の高い担い手を育成し、漁業所得の向上を図る。

事業説明

対象者

漁業団体、新規漁業就業者、担い手グループ等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
資源増大 対策事業	○重点魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）の種苗生産拡大 ○集中放流効果の調査 【実施主体】県	28,788	27,538	27,528
	○栽培漁業センター第一エネルギー棟等の改修工事 【負担割合】国 1/2, 県 1/2 【実施主体】県	256,728	252,300	243,504
担い手 グループ 活動強化 事業	○販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備 (活魚水槽, 保冷車, 保冷設備) 【補助率】県 1/2 市町 1/4 【実施主体】担い手グループ	1,110	1,110	1,110
新規漁業 就業者 研修支援 事業	○新規就業者のための研修支援 ・就業後ステップアップ研修 (合同洋上研修, 操業力向上実践研修等) 【補助率】県 1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,165	1,065	872
リース 漁船導入 事業	○リース漁船導入事業に係る経費に対する利子補給 【補助率】県 10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務 8,433) 416	(債務 8,433) 120	107
合 計		(債務 8,433) 288,207	(債務 8,433) 282,133	273,121

※平成30年度2月補正を含む。

成果目標

漁業生産額（海面漁業） : H27 42.4 億円 → H32 44.1 億円
担い手グループ数 : H28 25 グループ → H30 29 グループ

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成27年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
漁業生産額（海面漁業）	42.4 億円	44.1 億円	43.8 億円(見込み)
担い手グループ数	25 グループ(H28)	33 グループ	29 グループ

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 漁業生産額については、漁業者の資源管理が適切に行われたことなどにより、平成30年度の目標値（43.8 億円）を達成できる見込みである。
- 地域の核となる魚種（ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ）の集中放流については、実施前と比較してガザミの漁獲量が増加するなど、一定の効果は見られるが、安定した放流効果の発現に向け、集中放流及び効果検証の取組を継続する必要がある。
- 担い手グループ数については、対象者の掘り起こしと啓発活動を行った結果、目標を達成できた。
- 新規就業者数については、好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていることから、全国的に新規就業の相談件数が減少していること、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講者の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講者が就業に至らず、目標を達成できなかった。

令和元年度の取組方向

- 引き続き、集中放流を実施するとともに、放流効果を検証し、漁業者による資源管理の取組を推進する。
- 担い手グループ数については、引き続き、毎年2グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。また、既存グループの活動状況について点検を行い、所得向上に必要な経営指導等を行う。
- 新規就業者数については、ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談者に対して各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに着業した研修受講者が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	広島かき養殖安定化対策事業（一部国庫）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
	④ かき生産体制の構造改革

目的

近年発生している、かきの採苗不調の原因を分析し、科学的な根拠に基づいた種苗の確保対策を確立することにより、広島かきの安定的な生産を図る。

事業説明

対象者

生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
かき採苗 不調の原因 分析及び 対策の検討	○広島湾のかき採苗に係る海域調査 【事業内容】 広島湾のかき幼生の分布動態調査及び漁場環境調査 【実施主体】 県 ○海域調査データの分析・対策の検討 【事業内容】 ・関係機関が保有している既存の海域環境データのデータベース化 ・データベースを用いた対策の検討 【実施主体】 県	6,000	6,000	5,822
かき親貝に おける産卵 誘発技術 の開発	○かき親貝における産卵誘発技術の開発 【事業内容】 人為的に親貝の産卵が誘発される処理条件の検討 【実施主体】 県（（研）水産研究・教育機構（瀬戸内海区水産研究所）への研究委託）	4,000	2,800	2,800
	合 計	10,000	8,800	8,622

成果目標

かき生産額 : 平成24年度 155億円 → 令和2年度 174億円

平成30年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (平成30年度)
かき生産額	154億円	174億円	【R元.9判明】

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき種苗の安定確保の取組について、国、県、広島市が連携し、かき幼生の分布動態調査及び漁場環境調査を実施するとともに、県漁連を中心とした情報連絡体制を整備し、生産者に対し幼生調査結果の情報提供を実施した。
- 各研究機関が個別に保有している過去の海域環境データをデータベース化し、国の研究機関においてかき幼生の動態シミュレーションシステムが構築された。今後は、現場での活用に向け、システムの精度を向上させる必要がある。
- 産卵誘発技術開発については、産卵・放精を誘発する条件を検討するため、室内試験を実施し、産卵・放精が誘発される要因を絞り込んだが、再現性等の確認が不十分であることから、技術の実用化に至っていない。

令和元年度の取組方向

- 種苗を安定的に確保するため、国・県・広島市が連携して調査を継続するとともに、調査結果等からかき採苗不調の原因を分析し、対策を検討する。
- かき幼生の動態シミュレーションシステムの精度を向上させるため、さらなるデータの追加等を行い、より有効なかき採苗対策を確立する。
- 産卵誘発技術開発について、平成30年度の試験結果の再現性を確認するため、室内試験を継続する。また、屋外試験を海上で実施し、実用化に向けた課題を抽出する。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
39	「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
①	観光地の魅力向上
40	観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。
①	おもてなしの充実等による満足度の向上
41	国際観光の確実な推進に取り組みます。
①	外国人観光客の増加

目的

ひろしま観光立県推進基本計画(H30～R4年)の実現に向けて、国内外からの観光客数の増加と消費額単価を上昇させる取組により、観光消費額を増大させる。

事業説明

対象者

国内外観光客、市町、観光関連事業者・団体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
プロダクトの開発	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行う観光プロダクト開発への補助 民間事業者等の企画・開発力を活用した観光プロダクト開発 	135,000	126,500	122,178
国内プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> テレビや雑誌を通じた情報発信 タウン情報誌等を活用した県内・近隣県向け情報発信 宿泊予約サイトを活用した宿泊促進 	146,000	146,000	145,569
国際プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> 11の重点市場に向けた情報発信 ・重点市場にシンガポール・英・独を追加【一部新規】 ・航空会社、現地旅行会社等と連携した商品の造成・販売促進及びウェブを活用した情報発信等 公益財団法人広島観光コンベンションビューロー等、関係者と連携した大規模な国際会議等の誘致（非予算） 	103,452	103,452	102,829

受入環境整備等	○ 地域通訳案内士制度の導入に伴う 研修の実施【新規】 ○ 観光客のニーズや施策効果を把握 するための調査	10,188	10,188	8,722
合 計		394,640	386,140	379,298

成果目標

- 中長期の目標：観光消費額 5,400 億円（令和 4 年）
総観光客数 7,600 万人，うち外国人観光客数 600 万人（令和 4 年）
- 平成 30 年の目標：観光消費額 4,300 億円
総観光客数 7,000 万人，うち外国人観光客数 280 万人

平成 30 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 29 年)	目標値 (平成 30 年)	実績値 (平成 30 年)
観光消費額	4,112 億円	4,300 億円	4,023 億円
総観光客数	6,989 万人	7,000 万人	6,504 万人
(うち外国人観光客数)	243 万人	280 万人	275 万人

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 年度当初から、国内外からの観光客数の増加に向けたプロモーションや、消費額単価の上昇に向けたプロダクト開発等に取り組んできた。
- しかし、平成30年7月豪雨災害による影響や風評被害により、7～8月の観光客数が大きく減少するなど、「観光地ひろしま」としてのイメージが大きく変わった。これに対し、8月下旬からWEB等による県内観光地の正確な情報発信等に取り組んだ。
- 12月には前年同月比103%と回復したものの、年間の総観光客数は6,504万人と、目標値である7,000万人とは大きな開きがあった。一方で、外国人宿泊客の増加や復興需要などで宿泊客数が増加したことなどから観光消費額単価は上昇し、観光消費額については、前年の水準を下回ったものの3年連続で4,000億円を突破した。

区分	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
総観光客数 (万人)	5,532	5,839	6,109	6,181	6,618	6,777	6,989	6,504
観光消費額 (億円)	3,045	3,356	3,580	3,610	3,865	4,062	4,112	4,023
観光消費額単価 (円/人)	5,504	5,695	5,860	5,840	5,840	5,994	5,884	6,185

- 今後は、豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県の観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに取り組むとともに、新たなプロダクト開発等に取り組む必要がある。

令和元年度の取組方向

- 被災県からのイメージの回復や誘客強化を図るため、首都圏や近隣県等に対して、今後も切れ目なく、メディアやWEB等を通じてプロモーションを実施するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックやせとうち広島デスティネーションキャンペーン等の機会を最大限活用した本県への誘客の促進を図る。
- ひろしま観光立県推進基本計画の着実な推進に向けて、新たな観光プロダクト開発や、観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備などの受入環境整備に取り組むとともに、観光産業のさらなる成長に向け、観光振興に必要な施策と財源、推進体制の検討を行う。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港経営改革推進事業（単県）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。
	① 広島空港(国際線)の利用拡大
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まちをつなぐ広域道路ネットワーク」の構築に取り組めます。
①	広島空港(国内線)の利用拡大

目的

広島空港の経営改革に伴う空港ビル施設の譲渡及び空港周辺県有施設の一体運営について関係者との合意形成を図るため、調査検討を行う。

事業説明

対象者

県民（広島空港利用者），国，関連事業者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
空港経営改革に向けた調査検討業務	① 空港ビル施設事業者の株式価値等の調査検討 ② 空港周辺県有施設（県営駐車場・フォレストヒルズガーデン）の一体運営手法の整理	31,320	31,320	31,320

成果目標

平成30年10月頃に予定されている国の実施方針公表までに、

- ・ 空港ビル施設の譲渡について関係者と合意
- ・ 空港周辺県有施設の一体運営手法の整理

平成30年度実績

- 空港ビル施設の譲渡については、株主価値等のアドバイスを受けながら、広島空港ビルディング株式会社の全株式を新たな運営権者へ譲渡できるよう、国及び株主と調整を行い、国は、全株主との間で株式譲渡予約契約を実施方針公表前に締結した。
- 空港周辺県有施設については、運営手法の整理を行った結果、国が公表した実施方針において、運営権者が希望すれば一体的な運用が可能とされた。

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島空港ビルディング株式会社の株式譲渡に当たっては、空港経営改革の枠組みやプロセス等について全株主を訪問して丁寧に説明を行った上で、合意を得ることができた。
- 県営駐車場とフォレストヒルズガーデンの運営手法に関する論点整理を行い、空港周辺県有施設の一体運営に向けた手続について国と調整した。

令和元年度の取組方向

- 令和3年4月から予定される新たな運営権者による空港運営事業が、より地域の活性化に資するものとなるよう引き続き取り組む。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路維持費 款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	分野 新たな経済成長 領域 観光 41 国際観光の確実な推進に取り組みます。 ① 外国人観光客の増加
担当課	空港振興課	
事業名	広島空港拠点性強化事業（単県）【一部新規】	領域 交流・連携基盤 42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 ① 広島空港（国際線）の利用拡大 43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まちをつなぐ広域道路ネットワーク」の構築に取り組みます。 ① 広島空港（国内線）の利用拡大

目的

航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対し、路線拡充に向けた取組を実施するとともに、空港アクセス改善に向けた整備を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、旅行会社、広島空港利用者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
エアポートセールス	国内線及び国際線の新規路線就航・増便に向け、LCCを含めた各航空会社へのエアポートセールスを実施	7,151	7,151	7,151
チャーター支援	東南アジアを中心とした国際線の路線誘致や、地方空港間路線誘致に向け、広島空港発着チャーター便を運航する旅行会社を支援 ・バンコク（2便）、茨城（2便）	4,750	4,750	2,500
国際定期路線の需要拡大【新規】	国際定期路線の利用促進を図るため、旅行代理店に対し、期間中の利用実績に応じて支援を実施	8,700	8,700	7,042
25周年記念式典【新規】	広島空港の開港25周年を記念して、周年記念式典を実施	1,400	1,400	1,363
空港アクセス改善	広島駅～広島空港間の定時性向上につなげるため、白市ルートに凍結防止剤散布装置等を整備	30,000	30,000	30,000
合 計		52,001	52,001	48,056

成果目標

○ 広島空港年間利用者数

288.5万人（平成28年度実績）⇒303.1万人（平成30年度目標）

- 広島空港国内定期路線数・便数
5路線 25 便/日（平成 28 年度実績）⇒ 6 路線 27 便/日（平成 30 年度目標）
- 広島空港国際定期路線数・便数
5路線 27 便/週（平成 28 年度実績）⇒ 7 路線 36 便/週（平成 30 年度目標）

平成 30 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)
年間利用者数	271.9 万人	303.1 万人	298.8 万人
国内定期路線数・便数	5 路線 25 便/日	6 路線 27 便/日	5 路線 26 便/日
国際定期路線数・便数	4 路線 28 便/週	7 路線 36 便/週	6 路線 28 便/週

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 29 年 10 月からのシンガポール線の新規就航や、中国路線の好調により、国際線利用者数は対前年度比 105.7%となったが、国内線利用者数は、平成 30 年 7 月豪雨災害や 9 月に発生した北海道胆振東部地震等の影響により、対前年度比 99.8%に留まったため、年間利用者数は 298.8 万人となり、前年度実績は上回ったものの、目標達成には至らなかった。
- 国内線の新規就航候補地として、一定程度以上の流動があり、陸路移動と比較して優位性がある地域として茨城をターゲットとし、広島発茨城行きチャーター便の運航を行ったが、年間 2 便運航のため PR 時期が限られており、観光地としての認知度がまだ十分に高まっておらず、路線就航には至らなかった。
- 国際線の新規就航候補地として、東南アジア（タイ）にターゲットを絞って路線誘致に取り組んだが、定期便就航を目指していた航空会社が、国家間の問題に起因する状況変化に伴い、路線計画を見直したことから、路線就航に至らなかった。

令和元年度の取組方向

- 国内・国際的各就航地の観光情報など路線の PR を通じて需要を喚起し、年間利用者数の増加を目指す。
- 新規路線誘致に向けては、課題となっているグランドハンドリングの受入れ体制を充実させるため、グランドハンドリング業務を行う会社と協議を進めながら、必要な支援を実施するとともに、就航後のプロモーション計画について、航空会社と連携しながら検討を行い、早期の就航を働きかける。
- 既存路線の増便に向けては、各路線の利用実態や課題を踏まえたうえで、航空会社や旅行会社と連携したプロモーションの実施などによって利用促進を図り、早期の増便実現を目指す。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>交流・連携基盤</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施策</td> <td>42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>① 広島空港(国際線)の利用拡大</td> </tr> <tr> <td>43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>① 広島空港(国内線)の利用拡大</td> <td></td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	交流・連携基盤	施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。	① 広島空港(国際線)の利用拡大	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	① 広島空港(国内線)の利用拡大	
分野	新たな経済成長											
領域	交流・連携基盤											
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。											
	① 広島空港(国際線)の利用拡大											
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。											
① 広島空港(国内線)の利用拡大												
担当課	空港振興課											
事業名	新規国際定期路線支援事業（単県）											

目的

広島空港の利便性の向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、平成29年10月からシンガポール線を運航している航空会社に対して、路線の定着が円滑に図れるよう立ち上がり支援として経費の一部を助成する。

事業説明

対象者

航空会社

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新規路線の 立ち上がり 支援	シルクエア (平成29年10月広島～シンガポール就航) ア 助成対象経費 運航・就航経費の一部 イ 助成対象期間 平成30年4月～平成31年3月 【助成期間】 ・運航経費 就航から3年間 ・就航経費 就航から1年間	46,080	46,080	45,040

成果目標

- 広島空港年間利用者数
288.5万人（平成28年度実績）⇒303.1万人（平成30年度目標）
- 広島空港国際定期路線数・便数
5路線27便/週（平成28年度実績）⇒7路線36便/週（平成30年度目標）

平成30年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
年間利用者数	271.9万人	303.1万人	298.8万人
国際定期路線数・便数	4路線28便/週	7路線36便/週	6路線28便/週

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 年間利用者数は298.8万人となり、目標達成には至らなかったが、国際線利用者数については、平成30年7月豪雨災害による影響があったものの、平成29年10月からのシンガポール線の新規就航や、中国路線の好調により、対前年度比105.7%となった。
- 国際線の新規就航候補地として、東南アジア（タイ）にターゲットを絞って路線誘致に取り組んだが、定期便就航を目指していた航空会社が、国家間の問題に起因する状況変化に伴い、路線計画を見直したことから、路線就航に至らなかった。

令和元年度の取組方向

- シンガポール線については、引き続き、観光課と連携したインバウンド・アウトバウンド双方でのプロモーションを行うことで利用を促進し、早期の増便を航空会社に働きかけていく。
- 新規路線誘致に向けては、課題となっているグランドハンドリングの受入れ体制を充実させるため、グランドハンドリング業務を行う会社と協議を進めながら、必要な支援を実施するとともに、就航後のプロモーション計画について、航空会社と連携しながら検討を行い、早期の就航を働きかける。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） （一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	③ クルーズ客船の誘致
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	② 新たな魅力を創出するみなど環境
領域	瀬戸内
施策	73 一般社団法人せとうち観光推進機構において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
	① 観光ブランド「瀬戸内」の実現

目的

アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クルーズ客船の 誘致・受入	① 船社等訪問	620	620	610
	② 客船寄港時のおもてなし実施 (無料シャトルバスの運行、観光案内、 初入港時の歓迎式典等) (※)広島港客船誘致・おもてなし委員会を 中心として実施し、県、広島市、廿日市 市等で費用を応分負担	5,820	5,820	5,820
	③ 客船寄港に伴う CIQ 対応や警備の実施	78,872	35,872	27,866
合 計		85,312	42,312	34,296

成果目標

○ 1万総トン以上の客船入港回数 15回(平成26年度)⇒43回(令和2年度)

(参考) 1万総トン以上の客船入港実績

	平成26年度 実績	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 見込み	平成30年度 予定
入港回数	15回	25回	41回	43回	54回
うち五日市	—	7回	15回	21回	31回

(※) 平成30年度予定は入港予約回数

平成30年度実績

(入港実績)

指 標 名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成30年度)
1万総トン以上の客船入港回数	22回	38回	32回

平成30年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成29年度までは、大型船の受入体制の改善を重ねるなどの結果、おおむね順調に目標を達成していたが、平成30年度は中国発着の大型船が供給過剰により配船見直しがされたため目標を下回った。
- これまで、中国発着船が急増した効果で広島港も大型船の寄港が増えていたが、その状況が変わってきたため、広島港は欧米客が中心の中小型船が他港に比して多いという特性を踏まえ、中小型船の寄港を確実なものとし、その上で将来の大型船の寄港増加を図る必要がある。

令和元年度を取組方向

- 広島港に寄港の多い欧米系乗客を中心とした中小型船の寄港を確保するため、寄港地観光での魅力(見どころ)をさらに発信していくとともに、受入体制の改善に向け小さなことから継続的に取り組む。
- また、世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かし、あわせて将来の大型船の寄港増も図る。

平成30年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費	分野 新たな経済成長 領域 交流・連携基盤 43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。 ② 広域道路網及び物流基盤等の整備
担当課	道路企画課	
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）	

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金

（単位：千円）

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	837,500	837,500	170,000 (繰越 667,500)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	837,500	837,500	170,000 (繰越 667,500)
合計		1,675,000	1,675,000	340,000 (繰越 1,335,000)

※別途、債務保証（県・市＝1：1）を実施 15,429,900千円

○ 事業概要

（単位：千円）

内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島高速5号線 計測工等、用地補償、トンネル工等	6,700,000	6,700,000	6,700,000

○ 財源内訳

（単位：千円）

区分	広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合計	県負担額	
			国無利子貸付金	県・市 1/2折半
事業費	6,700,000	6,700,000	1,675,000	
財源	国無利子貸付金	2,345,000	2,345,000	—
	県・市出資金	1,675,000	1,675,000	837,500
	特別転貸債	1,675,000	1,675,000	837,500
	民間借入	1,005,000	1,005,000	—

成果目標

【全路線（29 k m）】

- 広島高速道路 29 k m（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》

広島港⇄廿日市 I C： 約 55 分⇒約 34 分（約 21 分短縮）

広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

【うち広島高速 5 号線（4 k m）】

- 広島高速 5 号線（4 k m）の整備により、高速道路ネットワークと広島駅周辺部が接続され、現在開発が進んでいる広島駅周辺部の都市機能・拠点性が強化される。

《広島市中心部⇄広島空港間の時間短縮効果》

広島高速 1～4 号線供用状態から広島高速 5 号線完成により約 7 分短縮

（平成 17 年度道路交通センサス混雑時旅行速度より算出）

平成 30 年度実績

- 広島高速 5 号線については、昨年度に引き続き、各地区において、区分地上権設定を進めるとともに、一部所有者不明の土地などがあり、その権利の取得は土地収用法による手続きによらざるを得ない状況であったことから、事業認定の告示後に、裁決申請を行い、地下使用の権利取得を進めた。
- 地域住民の安心の構築に向けた取組として、牛田地区において、地域の皆様からの意見や要望をお聞きする相談窓口として現場ステーションを設置するとともに、二葉の里地区においては、工事の施工状況や計測結果等の情報共有、意見交換を目的として、住民代表・公社・施工業者・計測コンサルタントで構成する安全・安心対策協議会を定期的に開催した。
- 工事については、二葉の里地区において施工ヤードの造成が完了したことから、平成 30 年 9 月よりシールドトンネルの掘削を開始した。また、NATM トンネルについても、平成 31 年 2 月からトンネル掘削に着手した。

平成 30 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線の整備を円滑に進めるためには、地域住民の信頼回復や不安の解消を図っていく必要がある。
- 広島市、広島高速道路公社と連携し、着実な事業推進を図る必要がある。

令和元年度取組方向

- 広島高速 5 号線については、引き続き、広島市、広島高速道路公社と連携し、住民説明会の開催などこれまでと同様に丁寧な対応を重ねることで、地域住民の理解・協力が得られるように努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。